平成 20 年度環境技術実証事業

(VOC 処理技術(中小事業所向け VOC 処理技術分野)分野)実施計画(案)

財団法人東京都環境整備公社東京都環境科学研究所

1. 目的

本事業は、環境技術実証事業 VOC 処理技術(中小事業所向け VOC 処理技術分野)分野における平成 20 年度の実証機関として選定された財団法人東京都環境整備公社東京都環境科学研究所において、平成 20 年度 環境技術実証事業実施要領(以下、「実施要領」という。)及び中小事業所向け VOC 処理技術実証試験要領(第1版)(以下、「実証試験要領」という)等に基づいて、実証試験を行うものである。

2. 実施体制

実証試験体制及び業務に従事する職員の氏名等を、それぞれ図1及び表1に示す。

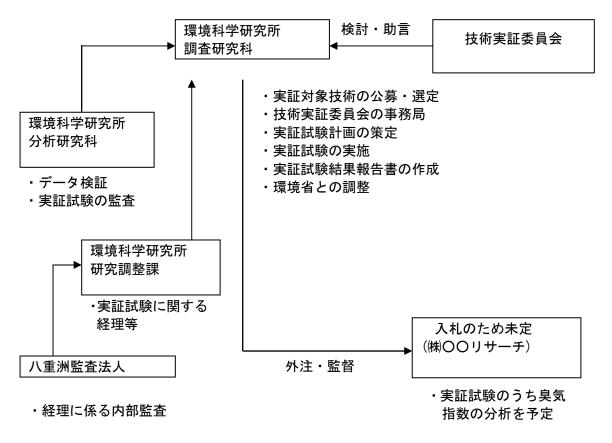


図1 実証試験体制図

表1 業務に直接従事する職員の役職及び氏名

	所属部署名	役職	氏名
実証試験担当	環境科学研究所調査研究科	調査研究科 主任研究員	〇横田 久司
	環境科学研究所調査研究科	調査研究科 主任研究員	石井 康一郎
	環境科学研究所調査研究科	主任研究員	上野 広行

	環境科学研究所調査研究科	主任研究員	秋山 薫
データの 検証等担当	環境科学研究所分析研究科	分析研究科長	佐々木 裕子
	環境科学研究所分析研究科	次席(研究員)	西野 貴裕
経理担当	東京都環境科学研究所 研究調整課	会計担当係長	〇三井 裕樹
	東京都環境科学研究所 研究調整課	会計担当	柴田 久道

(注) 〇印は実証運営機関との連絡担当

3. 実施スケジュール 業務の実施スケジュールを図 2 に示す。

図2 業務実施工程表

				121 Z	7173337	ルビー・1エク	~			
実施期間			3	平成 20 年				平成 21	年	
委託業務 実施上の区分	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	1月	2月	3月	備考
実証運営機関 との打合せ	<									
実証対象技術 の公募・選定		\\		<u> </u>						
実証試験計画 の策定			4							
技術実証委員会 の設置・運営				1 2				3		
技術実証の実施					V					
データ整理 報告書作成								<		
報告書の提出										
清算報告書 の提出										,

4. 技術実証委員会の設置・運営体制

実施要領、実証試験要領等に基づき、有識者(学識経験者、ユーザー代表等)により構成される技術実証委員会を設置し、委員会の運営を行う。委員の構成は以下の表2のとおりとする。また、委員会の開催回数は年3回程度とする

表 2 技術実証委員会の設置・運営体制

技術実証委員会を 運営する部署	財団法人東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科			
開催予定	平成 20 年 10 月中旬 第1回 環境技術 選定 10 月下旬 第2回 実証試験計画の承認 平成 21 年 2 月中旬 第3回 結果報告書の検討			
委員の構成(案)	岩崎 好陽 (社)におい・かおり環境協会 会長 尾形 敦 (独)産業技術総合研究所 環境管理技術研究部門 励起化学研究グループ長 坂本 和彦 埼玉大学大学院 理工学研究科 教授 土井 潤一 日本産業洗浄協議会 理事 中杉 修身 上智大学 地球環境学研究科 教授 本田 城二 共同印刷株式会社 環境管理部長			

5. 実証対象技術の公募・選定

実施要領、実証試験要領等に基づき、実証対象技術の公募・選定を行う。実証対象技術の 選定に当たっては、技術実証委員会における検討等を踏まえることとし、選定結果について は、実証運営機関の承認を得ることとする。

選定数としては、2技術選定することを予定する。

6. 実証試験計画の策定

実施要領、実証試験要領等に基づき、各実証対象技術ごとに、実証試験計画を策定する。 実証試験計画の策定に当たっては、技術実証委員会で検討した上で作成することとし、策定 後すみやかに実証運営機関に提出する。

7. 実証試験の実施

実施要領、実証試験要領、実証試験計画等に基づき、各実証対象技術ごとに、実証試験を 行う。実証試験のうち臭気指数の分析については、外注を予定しており、その際、分析機関 において実証試験が適切に行われるよう、指導・監督を行うこととする。

8. 実証試験結果報告書の作成

実施要領、実証試験要領等に基づき、実証試験結果報告書を作成する。実証試験結果報告書の作成に当たっては、技術実証委員会での検討を経ることとし、実証運営機関の承認を得る。